平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,431	人
２２年国調	7,920	人
増減率	-6.2	%
面積	43.24	km²
人口密度	172	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	7,507	人	7,291	人
28. 1. 1	7,621	人	7,416	人
増減率	-1.5	%	-1.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	982	1,016
	25.0	26.1
第２次	743	707
	18.9	18.2
第３次	2,198	2,164
	56.0	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
12	4095	地方交付税種地	2－3
千葉県	芝山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,401,451	43.5	2,401,451	74.1
地方譲与税	91,905	1.7	91,905	2.8
利子割交付金	751	0.0	751	0.0
配当割交付金	3,295	0.1	3,295	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,431	0.0	2,431	0.1
地方消費税交付金	200,670	3.6	200,670	6.2
ゴルフ場利用税交付金	80,697	1.5	80,697	2.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,167	0.3	19,167	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,873	0.1	2,873	0.1
地方交付税	123,065	2.2	50,436	1.6
内訳 普通交付税	50,436	0.9	50,436	1.6
特別交付税	72,629	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,926,305	53.0	2,853,676	88.0
交通安全対策特別交付金	1,381	0.0	1,381	0.0
分担金・負担金	17,094	0.3	－	－
使用料	53,093	1.0	7,529	0.2
手数料	5,314	0.1	－	－
国庫支出金	310,928	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	238,270	4.3	－	－
財産収入	15,890	0.3	439	0.0
寄附金	233,319	4.2	－	－
繰入金	245,585	4.5	－	－
繰越金	289,224	5.2	－	－
諸収入	869,172	15.8	379,001	11.7
地方債	311,624	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,124	1.7	－	－
歳入合計	5,517,199	100.0	3,242,026	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,401,451	100.0	－
法定普通税	2,401,451	100.0	－
市町村民税	605,560	25.2	－
内訳 個人均等割	12,641	0.5	－
所得割	335,254	14.0	－
法人均等割	73,382	3.1	－
法人税割	184,283	7.7	－
固定資産税	1,667,565	69.4	－
うち純固定資産税	1,664,919	69.3	－
軽自動車税	28,022	1.2	－
市町村たばこ税	100,304	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,401,451	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	5,517,199	5,271,323
歳出総額	5,247,655	4,982,099
歳入歳出差引	269,544	289,224
翌年度に繰越すべき財源	34,384	51,555
実質収支	235,160	237,669
単年度収支	-2,509	-58,667
積立金	173,171	273,694
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	126,000	194,995
実質単年度収支	44,662	20,032

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	107	323,675	3,025
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	323,675	3,025
ラスパイレス指数			103.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,490
副市区町村長	1	22.04.01	6,140
教育長	1	22.04.01	5,460
議会議長	1	7.04.01	2,790
議会副議長	1	7.04.01	2,330
議会議員	10	7.04.01	2,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	958,973	18.3	896,668	896,643	26.9
うち職員給	605,267	11.5	547,969	－	－
扶助費	400,922	7.6	171,499	171,499	5.1
公債費	200,181	3.8	200,181	200,181	6.0
内訳 元利償還金 元金	175,275	3.3	175,275	175,275	5.3
利子	24,906	0.5	24,906	24,906	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,560,076	29.7	1,268,348	1,268,323	38.1
物件費	1,081,730	20.6	779,531	676,345	20.3
維持補修費	37,332	0.7	36,529	6,573	0.2
補助費等	996,420	19.0	693,949	626,394	18.8
うち一部事務組合負担金	369,397	7.0	369,397	368,938	11.1
繰出金	561,309	10.7	454,319	404,063	12.1
積立金	354,627	6.8	222,976	－	－
投資・出資金・貸付金	68,175	1.3	17,834	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	587,986	11.2	133,457		
うち人件費	13,193	0.3	13,193		
内訳 普通建設事業費	587,986	11.2	133,457		
うち補助	187,059	3.6	12,563		
うち単独	400,927	7.6	120,894		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,247,655	100.0	3,606,943		

経常経費充当一般財源等計	2,981,698 千円
経常収支比率	89.5 ％ （ 92.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,876,487 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,246	1.5	－	79,246
総務費	1,959,888	37.3	179,124	1,203,538
民生費	1,013,877	19.3	192	664,491
衛生費	281,560	5.4	10,028	268,272
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	258,262	4.9	43,823	168,546
商工費	89,263	1.7	7,208	45,028
土木費	566,663	10.8	179,333	354,784
消防費	223,531	4.3	10,640	214,753
教育費	575,184	11.0	157,638	408,104
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	200,181	3.8	－	200,181
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,247,655	100.0	587,986	3,606,943

繰出の状況		
公営事業等	合計	561,309
	下水道	273,095
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	76,647
	その他	211,567

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	19,642
	再差引収支	9,180
	加入世帯数（世帯）	1,380
	被保険者数（人）	2,497
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	104
	保険給付費	268

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,139,663	2,058,828
基準財政需要額	2,194,974	2,149,220
標準税収入額等	2,784,780	2,679,125
標準財政規模	2,926,340	2,936,053
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	8.0	8.1
公債費負担比率（％）	5.2	5.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	686,388	639,217
減債	61,179	61,148
特定目的	1,090,995	1,029,155
地方債現在高	2,551,654	2,415,305
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	436,534	125,063
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	69,143	69,112

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.8	93.2	98.7	92.3
	市町村民税	98.5	93.0	98.3	92.0
	純固定資産税	98.9	93.0	98.9	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成28年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	7,431 人	29．1．1	7,507 人	7,291 人
	22年国調	7,920 人	28．1．1	7,621 人	7,416 人
	増減率	-6.2 %	増減率	-1.5 %	-1.7 %
面積(28.10.1)		43.24km²			
人口密度(国調人口)		172 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	982 人	1,016 人
第2次	743 人	707 人
第3次	2,198 人	2,164 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
12	4095	地方交付税種地	2-3
千葉県	芝山町		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	319,895	119,268	43.5	12.5	319,895	118,928
地方譲与税	12,243	11,928	1.7	1.2	12,243	11,928
利子割交付金	100	102	0.0	0.0	100	102
配当割交付金	439	217	0.1	0.0	439	217
株式等譲渡所得割交付金	324	130	0.0	0.0	324	130
地方消費税交付金	26,731	17,127	3.6	1.8	26,731	17,127
ゴルフ場利用税交付金	10,750	550	1.5	0.1	10,750	550
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,553	2,027	0.3	0.2	2,553	2,027
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	383	221	0.1	0.0	383	221
地方交付税	16,393	400,254	2.2	41.8	6,719	359,967
普通交付税	6,719	359,967	0.9	37.6	6,719	359,967
特別交付税	9,675	40,082	1.3	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	204	-	0.0	-	-
(一般財源計)	389,810	551,824	53.0	57.7	380,135	511,197
交通安全対策特別交付金	184	159	0.0	0.0	184	159
分担金・負担金	2,277	7,090	0.3	0.7	-	49
使用料	7,072	16,989	1.0	1.8	1,003	575
手数料	708	2,466	0.1	0.3	-	9
国庫支出金	41,418	82,513	5.6	8.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	221	-	0.0	-	221
都道府県支出金	31,740	73,422	4.3	7.7	-	-
財産収入	2,117	6,124	0.3	0.6	58	1,480
寄附金	31,080	18,158	4.2	1.9	-	-
繰入金	32,714	42,032	4.5	4.4	-	-
繰越金	38,527	31,035	5.2	3.2	-	-
諸収入	115,782	22,395	15.8	2.3	50,486	1,340
地方債	41,511	102,550	5.6	10.7	-	-
歳入合計	734,941	956,978	100.0	100.0	431,867	515,029

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	127,744	134,601	18.3	14.6	119,441	122,621	26.9	22.9
うち職員給	80,627	84,110	11.5	9.1				
扶助費	53,406	72,502	7.6	7.9	22,845	21,542	5.1	4.0
公債費	26,666	104,528	3.8	11.4	26,666	98,159	6.0	18.3
元利償還金 元金	23,348	96,203	3.3	10.5	23,348	90,261	5.3	16.8
元利償還金 利子	3,318	8,294	0.5	0.9	3,318	7,865	0.7	1.5
一時借入金利子	-	32	-	0.0	-	32	-	0.0
(義務的経費計)	207,816	311,632	29.7	33.9	168,952	242,322	38.1	45.2
物件費	144,096	131,792	20.6	14.3	90,095	72,906	20.3	13.6
維持補修費	4,973	14,898	0.7	1.6	876	9,824	0.2	1.8
補助費等	132,732	140,931	19.0	15.3	83,441	74,555	18.8	13.9
一部組合負担金	49,207	46,366	7.0	5.0	49,146	39,338	11.1	7.3
上記以外のもの	83,525	94,564	11.9	10.3	34,295	35,217	7.7	6.6
繰出金	74,771	79,730	10.7	8.7	53,825	52,199	12.1	9.7
積立金	47,240	50,564	6.8	5.5				
投資・出資・貸付金	9,082	8,218	1.3	0.9	-	692		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	78,325	181,521	11.2	19.7	17,778	42,730	4.0	8.0
うち人件費(b)	1,757	3,213	0.3	0.3	1,757	2,656	0.4	0.5
普通建設事業費	78,325	168,868	11.2	18.4	17,778	38,316	4.0	7.2
うち補助	24,918	83,104	3.6	9.0	1,674	8,297	0.4	1.5
うち単独	53,407	79,360	7.6	8.6	16,104	28,697	3.6	5.4
災害復旧事業費	-	12,635	-	1.4	-	4,396	-	0.8
失業対策事業費	-	18	-	0.0	-	18	-	0.0
歳出合計	699,035	919,286	100.0	100.0	397,189	452,496	89.5	84.5
うち人件費(a)+(b)	129,501	137,814	18.5	15.0	119,441	122,621	26.9	22.9

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	10,556	10,240	-	6	10,556	10,232
総務費	261,075	171,452	23,861	16,076	160,322	128,405
民生費	135,058	183,149	26	9,235	88,516	104,482
衛生費	37,506	81,466	1,336	4,708	35,736	68,058
労働費	-	481	-	22	-	307
農林水産業費	34,403	98,275	5,838	40,951	22,452	39,259
商工費	11,891	28,209	960	7,702	5,998	15,183
土木費	75,485	92,066	23,889	52,665	47,260	47,268
消防費	29,776	43,445	1,417	10,639	28,607	31,497
教育費	76,620	93,249	20,999	26,861	54,363	63,752
災害復旧費	-	12,635	-	-	-	4,396
公債費	26,666	104,551	-	-	26,666	100,182
諸支出金	-	68	-	4	-	4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	699,035	919,286	78,325	168,868	480,477	613,027

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	5,517,199	6,856,324
歳出総額	5,247,655	6,586,274
歳入歳出差引	269,544	270,050
実質収支	235,160	214,536
経常一般財源等収入額	3,242,026	3,689,950
経常経費充当一般財源等	2,981,698	3,241,936
基準財政収入額	2,139,663	845,678
基準財政需要額	2,194,974	3,362,487
標準財政規模	2,926,340	3,794,549
経常収支比率 %	89.5	84.5
財政力指数	0.97	0.26
実質収支比率 %	8.0	5.7
公債費負担比率 %	5.2	15.4
実質公債費比率 %	4.3	8.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	14.25	14.71
うち技能職員	0.27	0.42
教育公務員	-	0.44
臨時職員	-	0.21
合計	14.25	15.35

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	64,472	64,428
支所・出張所等	-	2,751
施設	16,155	16,931
合計	80,627	84,110

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,490	6,997
副市区町村長	6,140	5,698
教育長	5,460	5,375
議会議長	2,790	2,779
議会議員	2,190	1,991

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	244,913	555,058
財政調整基金	91,433	218,313
減債基金	8,150	68,400
その他特定目的基金	145,330	268,345
地方債現在高	339,903	955,520
翌年度以降支出予定債務負担	58,150	49,809

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。